

番号	総合戦略における プロジェクト名	事業名称	プロジェクト概要及び事業概要・実施内容	事業費 (千円)	重要業績指標（K P I）			事業全般に対する評価	事業の今後の進め方等 についての意見
					指標名	目標値	実績値		
1	プロジェクト①： 小中高大地域連携型 人材育成を核とした グローバルビジネス 創出・若者定住プロジ ェクト	小中学校におけるふるさと教育	【プロジェクト概要】 三重県内で最も人口減少率・高齢化率の高い南伊勢町では教育環境や就業環境の不利さから、若者の町外への流出が進学・就職時に集中しており、１９６０年をピークに人口は減少し続けている。これらの背景から、総合戦略では「若者定住」を基本方針に掲げ、小中学校ではふるさと教育を実施し、高校・大学・事業者の連携によるビジネスマインドを有する地域活躍人材の育成を一気通貫で行うとともに、これらの人材の雇用を確保するため、みなみいせ商会を設立し、グローバルビジネスを創出・展開する仕組みを構築する。 【事業概要・実施内容】 本町では、児童・生徒の個性と能力を伸ばし、心豊かにたくましく今を生き、未来を拓く子どもの育成を目指している。しかし、将来人口予測（平成 36 年度における児童・生徒予測数 376 人）が示すように、今後、著しく児童・生徒数が減少するものと見込まれることから、小規模校における教育や地域に根ざした教育の研究を進めるなど、一層の充実を図る必要がある。従来からも、地域の教育力を活かした取組を通して、家庭や地域社会で子どもたちが、様々な実活動・実体験を行う活動を行っている。今後も地域の資源（ひと・もの・こと）を、「ふるさと南伊勢」の良さをより深く知り、ふるさとに誇りを持つ子どもたちを育てる教育活動を積み重ねていく。 また、就職、進学時に若者の流出が集中いることと南伊勢での主になっている水産業に対しての関心も薄れてきていることを踏まえ、小中学校の生徒に、水産業のいろいろな体験してもらうことを通して、南伊勢の水産業の対する意識の向上を図り、１人でも多くの若者定住につなげて行く。 ○ふるさと教育の具体的な取組 ◆「ふるさと教育推進委員会」の開催 ◆「ふるさとフォーラム２１」の開催 ◆水産学級 ◆親子野菜塾 ◆南伊勢学検定 ◆河村瑞賢学習 ◆「たいみー焼き体験」による小・高交流 ◆地域に根ざした防災教育 ◆各小中学校での地域学習の改善	14,731	学校評価における「自分の町がすき」と答える児童・生徒の割合（％）	80.0	89.8	自己評価は総合評価A「H28年度どおりの実施が適当」であるが、現状のK P I だけで目標が達成できたかを評価するのは不適當なところもあり、総合的に事業の進捗を勘案すると、総合評価Bの「事業の進め方等に改善が必要」が妥当。	「自分の町が好きか嫌いか」のみをK P I として指標にするのではなく、地域の課題である高齢化とか働く場がないということや、進学・就職時の若者の町外流出等の町の抱える問題を踏まえた指標を設定していただきたい。

番号	総合戦略における プロジェクト名	事業名称	プロジェクト概要及び事業概要・実施内容	事業費 (千円)	重要業績指標（K P I）			事業全般に対する評価	事業の今後の進め方等 についての意見
					指標名	目標値	実績値		
2	プロジェクト①： 小中高大地域連携型 人材育成を核とした グローバルビジネス 創出・若者定住プロジ ェクト	高・大・事業者連携型の 地域活躍人材育成とコミ ュニティビジネス・ソー シャルビジネスの創出	大学の地域創生の専門スキルを活用し、高大連携を核とした地域活躍人材育成を目的とした、社会実践教育の充実、地域に残り地域を支える人材の育成に取り組む。 ■コミュニティビジネスの創出 ○旧「和」庇等改修工事 礫浦地区で取り組まれている「イキさら」活動の拠点として、デイサービス施設であった空き施設を改修する。 ○河内青年団活動にかかる支援 対象 河内青年団（河内区を中心に活動する活性化団体） 内容 空き施設を活用し、地域住民が集まる拠点づくりなどの活動を行う「河内青年団」に関する支援・補助（主に活動拠点「わかくさ園」のトイレの改修費用） ■高大事業者連携型の地域活躍人材育成 対象 南伊勢高校南勢校舎、地域事業者 等 内容 三重大学の地域創生の専門スキルを活用し、南伊勢高校南勢校舎の魅力づくり及び地域人材育成の支援 ◇南伊勢高校南勢校舎の新コース創設支援（地域経営プラン演習）の実施 実施回数 全4回 ◇まちづくりリーダー研修の実施 実施回数 全6回 ◇高大事業者連携型の地域活躍人材育成事業に関する委託業務 南伊勢高校南勢校舎の新コース設置準備、地域事業者等への公開講座に関する支援 ■ソーシャルビジネスの創出 対象 南伊勢高校S B P 内容 ビジネスの手法で地域資源を生かし、自ら働く場を確保することで若者が地域に残れる仕組みを作っていく南伊勢高校S B Pが行う活動に関する支援	9, 397	南伊勢高校 南勢校舎に おける三重 大学資源を 活用した地 域経営プラ ン演習の実 施回数 (回)	6	4	自己評価における総合評価B 「事業の進め方等に改善が必要」は妥当な評価である。	礫浦地区で取り組まれている地域のための弁当作りでの、地元産の素材の使用割合をK P Iに入れたらどうか。県外も含め、外から人を呼び込むような特色ある高校づくりが重要。
					町内中学校 からの南伊 勢高校南勢 校舎への進 学率（%）	22	6		

番号	総合戦略における プロジェクト名	事業名称	プロジェクト概要及び事業概要・実施内容	事業費 (千円)	重要業績指標（K P I）			事業全般に対する評価	事業の今後の進め方等 についての意見
					指標名	目標値	実績値		
3	プロジェクト①： 小中高大地域連携型 人材育成を核とした グローバルビジネス 創出・若者定住プロジ ェクト	地域プロデューサーの育 成とみなみいせ商会（仮 称）の設立	総合戦略の基本方針である「若者定住」の実現に向け、小中学校でのふるさと教育事業および高・大・事業者連携型の地域活躍人材育成とコミュニティビジネス/ソーシャルビジネスの創出事業で育成された地域活躍人材の雇用の場を確保するため、町を総合プロデュースし、地場産業の付加価値化等によるグローバルビジネスを創出する組織（みなみいせ商会（仮称））の設立を行う。 みなみいせ商会（仮称）の設立に向けた具体的な取組み ・設立検討委員会設置による設立計画書の作成 ・設立準備委員会設置および試行事業（委託）による組織形態および事業提案等の作成 ○みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会の開催 5回の委員会開催により、各委員からの意見や提案を取りまとめ、「みなみいせ商会（仮称）設立計画書」を作成し、みなみいせ商会（仮称）設立に関する提言書により、町へ提出した。 ◇委員構成（13名） 三重大学・南伊勢町商工会・伊勢農業協同組合・三重外湾漁業協同組合・南伊勢町観光協会・百五銀行・(株)奥志摩グループ・(農事)土実樹・(有)山藤・有榮水産・アサヒ農園・天使のひるね・南伊勢町 ○みなみいせ商会（仮称）設立準備委員会設置および試行事業の実施 4回の委員会開催および試行事業の実施により、「みなみいせ商会（仮称）設立に向けての試行業務報告書」を作成し、町へ提出した。 ◇委員構成（6名） 三重大学・南伊勢町商工会・三重外湾漁業協同組合・南伊勢町観光協会・百五銀行・南伊勢町 ・南伊勢町の資源調査とポテンシャルの把握 ・みなみいせ商会（仮称）の事業の方向性検討支援 ・収益構造の検討支援 ・新商品・新サービスの開発支援 ・テストマーケティングによる収益性、市場規模の把握支援 ・事業収支計画の作成支援 ・新会社設立に関する支援 ・みなみいせ商会(仮称)の事業実施スケジュールの作成支援 ・その他、全体を通しての業務	13,626	みなみいせ 商会(仮称) の設立件数 (件)	1	0	自己評価は総合評価A「H28年度どおりの実施が適当」であるが、事業は進捗しているが、K P I のみなみいせ商会の設立が達成できていないため、総合評価Bの「事業の進め方等に改善が必要」が妥当。	具体的な事業形態、将来像をなるべく早く決定していただきたい。

番号	総合戦略における プロジェクト名	事業名称	プロジェクト概要及び事業概要・実施内容	事業費 (千円)	重要業績指標（K P I）			事業全般に対する評価	事業の今後の進め方等 についての意見
					指標名	目標値	実績値		
4	プロジェクト②: 伝統文化を核とした小さな拠点の多目的活用によるローカルブランディングと生涯現役プロジェクト	伝統文化を核とした小さな拠点の多目的活用によるローカルブランディングと生涯現役プロジェクト	【プロジェクト概要】 限界集落化した竈方集落の高齢者福祉と地域産業振興の起爆剤として、旧 JA 施設を多目的活用型の小さな拠点として整備し、隣接する 2 つの竈方集落の生活ネットワーク圏の形成、7 つの竈方集落における高齢者の生涯現役の場および雇用の創出、並びに当該地域の魅力を高めるような竈方文化の情報発信や産業振興を行い、UI ターンの推進に挑む。 取り組みにおいては、竈方文化保存振興協議会（仮称）と地域おこし協力隊を中心に、地方創生人材支援制度の派遣者が協働してこれらのコーディネートを行い、三重大学・皇學館大学の連携の下で、小さな拠点の自立に向けた多目的活用の仕組みづくりを行う。 【事業概要・実施内容】 竈方文化の保存・振興・情報発信拠点として小さな拠点を整備するため、写真や資料、伝統行事の再現をもとにムービーを製作し、地域の価値や住民の誇りを向上させる。 ■竈方文化保存振興協議会の開催 委員 竈方集落区長、総代、地域関係者、皇學館大学准教授 行政 地域おこし協力隊、三重県、南伊勢町 実施回数 全 1 1 回 ■伝統行事の再現 ・半世紀前に途絶えた竈方祭「御座船」を再現 ・人口減少・高齢化により略式になっていた竈方祭の本祭りを七ヶ竈が集い以前行われていた本祭りに近い形で開催 ■竈方文化の情報発信 ・資料映像作成 ・観光プロモーション映像 ・AR 動画付き冊子作成 A 5 版冊子（5，0 0 0 部） ■竈方地域の調査 ・T 型集落点検 ・アンケート調査を行い、生活実態、地域活動状況、産業振興方向を明らかにするための対面聞き取り調査により、データを収集し分析を行った。 ■小さな拠点の機能強化 竈方文化に関する観光情報等を発信するため、棚橋竈にある直売施設にAR 動画付き冊子等を設置できるスペース等を回収する工事を行った。 ■高濃度塩水処理装置の購入 過去において、竈方集落で行っていた塩竈を使った塩づくりを復活させ、観光体験に活用していく。	24, 559	生活支援ボランティアの登録者数（人）	10	0	自己評価における総合評価B 「事業の進め方等に改善が必要」は妥当な評価である。	塩づくりについて、ただ塩をつくるのでは意味がなく、古式を追求し、コアな部分は町が担いながら高齢者にも関わってもらおうという形態をとるのが良いのではないか。小さな拠点の福祉機能についてはしっかり進めていきたい。
					竈方文化保存振興協議会の設立件数（件）	1	1		
					竈方地域における高齢者の雇用者数（人）	10	0		

番号	総合戦略における プロジェクト名	事業名称	プロジェクト概要及び事業概要・実施内容	事業費 (千円)	重要業績指標（K P I）			事業全般に対する評価	事業の今後の進め方等 についての意見
					指標名	目標値	実績値		
5		「ええとこやんか三重」 県と市町の移住促進事業	南伊勢町は、平成２７年度実施の国勢調査において５年前と比べ、人口減少率１３．５６％と三重県内でトップの減少率となっており、人口減少問題は喫緊の課題となっている。このような状況の中、当町では、町の自然豊かな魅力を紹介し、インターネットや紙面でのPRに取り組み、住んでみたい・楽しみたいと思える南伊勢ライフを、総務省が開設している「全国移住ナビ」等により情報発信を行い、移住体験ツアーを実施することにより、移住・交流の促進を図る。また、三重県では「ええとこやんか三重移住相談センター」（移住相談ワンストップ窓口）の運営や移住相談会を開催することで、都市部での情報発信を強化し、県と市町が連携してオール三重として移住者を呼び込む。 ■「全国移住ナビ」データ等の整備作業業務 委託内容 全国移住ナビのデータ登録、ローカルホームページ作成、プロモーション動画作成にかかる支援業務 ■移住体験ツアーの運営業務 委託内容 南伊勢ライフを体験してもらう移住体験ツアーの企画・運営にかかる業務 実施回数 ２回 （募集は３回 ※応募者なしのため延期した） 参加者３組（６名）	1,987	移住者数 （人）	10	15	自己評価における総合評価B 「事業の進め方等に改善が必要」は妥当な評価である。	「全国移住ナビ」のサイト内で南伊勢町について知らない人にも南伊勢町のページへの誘導ができるようにすべき。 南伊勢町として、どのような移住者を呼び込むのかについての戦略を立て、何を移住者に提供できるのか明確にすべき。

番号	総合戦略における プロジェクト名	事業名称	プロジェクト概要及び事業概要・実施内容	事業費 (千円)	重要業績指標（K P I）			事業全般に対する評価	事業の今後の進め方等 についての意見
					指標名	目標値	実績値		
6	プロジェクト③: アワビ養殖の確立と企業経営による雇用創出プロジェクト	アワビ養殖の確立と企業経営による雇用創出プロジェクト	【プロジェクト概要】 低コストアワビ養殖技術の確立と民間企業体による事業化を実現するため、3つのフェーズに分け事業を進める。第1フェーズはアワビ養殖で課題となるコスト削減について、当町種苗センターが主体となり、三重大学、三重県水産研究所、増養殖研究所、三重県水産事業団、民間企業等と連携し、①優良種苗の育種および生存率の向上、②成長効率を上げるための生育条件の探求、③安価で飼料効率に優れた餌料の開発、④ランニングコスト削減に向けた装置の開発などに取り組む。第2フェーズは地方創生加速化交付金を活用して当町を中心に設立予定の「みなみいせ商会（仮称）」が主体となり、アワビ養殖事業の実施、販路開拓、加工品開発、「伊勢アワビ」ブランド化などに取り組む。第3フェーズはアワビ養殖の規模拡大や産地化を進めるため、町内水産事業者、資本力のある企業、商社等による民間企業体を育成し、大規模なアワビ養殖事業につなげる。これらの取り組みにより、国内はもとより加工品の海外輸出も視野に入れたアワビ養殖をビジネス化し若者の雇用の場を創出する。 【事業概要・実施内容】 南伊勢町では、古くから沿岸漁業の一つとしてアワビ漁が盛んに行われているが、海洋環境の変化や磯焼けなどさまざまな要因による資源量の減少により漁獲量も激減している。南伊勢町ではアワビの資源の回復のため栽培漁業の推進を行ってきた。アワビ生産は町立の南勢種苗センターが基点となり、これまでに放流事業（稚貝 15 mm）を購入し中間育成後、放流）を介して中間育成技術を確認した。また3年ほど前より種苗生産技術の導入を行い、現在、種苗生産技術の確立に尽力しているところである。 ・南勢種苗センターと三重大学等の研究機関が協力し、低コスト生産につながる研究・実証を進める。 配合飼料開発及び育種・生産率向上技術開発委託 研究内容 「優良種苗育種作成への支援」、「生存率向上への支援」、「安価な飼料開発」 ・南勢種苗センターにおけるクロアワビ種苗生産 ・地下海水が得られる阿曽浦地内へ陸上養殖施設の整備 南伊勢町アワビ養殖施設新築設計業務・工事 ・町主体による養殖経営実証を行う組織として「みなみいせ商会（仮称）」の設立を進める。	32,797	養殖アワビ産業での雇用者数（人）	0	0	自己評価における総合評価B 「事業の進め方等に改善が必要」は妥当な評価である。	地域ブランドをどう確立するか等の最終的なイメージを持って事業を進めていただきたい。
					町種苗センターでの現状の生育方法に比べた新たな生育方法による成長率の向上割合（%）	2	0		
					地元水産物を使った良質な配合飼料の開発・製造装置開発・製造体制の構築	配合飼料試作の完成	配合飼料試作の完成		

事業評価シート

1 事業名等

		課・係	教育委員会事務局 学校教育係 水産農林課 種苗センター
総合戦略 プロジェクト名	プロジェクト①：小中高大地域連携型人材育成を核としたグローバルビジネス創出・若者定住プロジェクト		
事業名	小中学校におけるふるさと教育		

2 事業概要・実績

■直営 □委託

《事業概要》

本町では、児童・生徒の個性と能力を伸ばし、心豊かにたくましく今を生き、未来を拓く子どもの育成を目指している。しかし、将来人口予測（平成 36 年度における児童・生徒予測数 376 人）が示すように、今後、著しく児童・生徒数が減少するものと見込まれることから、小規模校における教育や地域に根ざした教育の研究を進めるなど、一層の充実を図る必要がある。従来からも、地域の教育力を活かした取組を通して、家庭や地域社会で子どもたちが、様々な実活動・実体験を行う活動を行っている。今後も地域の資源（ひと・もの・こと）を、「ふるさと南伊勢」の良さをより深く知り、ふるさとに誇りを持てる子どもたちを育てる教育活動を積み重ねていく。

また、就職、進学時に若者の流出が集中いることと南伊勢での主になっている水産業に対しての関心も薄れてきていることを踏まえ、小中学校の生徒に、水産業のいろいろな体験してもらうことを通して、南伊勢の水産業の対する意識の向上を図り、1 人でも多くの若者定住につなげて行く。

ふるさと教育の具体的な取組

- ◆発足
- ◆「ふるさとフォーラム 21」の開催
- ◆水産学級
- ◆親子野菜塾
- ◆南伊勢学検定
- ◆河村瑞賢学習
- ◆「たいみー焼き体験」による小・高交流
- ◆地域に根ざした防災教育
- ◆各小中学校での地域学習の改善



《事業実績》

◆「ふるさと教育推進委員会」開催（年間6回）

第1回ふるさと教育委員会 平成28年4月21日（木）

28年度取組内容の確認

第2回ふるさと教育委員会 平成28年5月30日（月）

関連予算の執行予定の確認

第3回ふるさと教育委員会 平成28年8月8日（月）

取組進捗状況の確認

第4回ふるさと教育委員会 平成28年9月12日（月）

I C T機器使用方法の研修

第5回ふるさと教育委員会 平成28年12月16日（金）

「ふるさとフォーラム21」の開催について

第6回ふるさと教育委員会 平成29年2月27日（月）

「ふるさとフォーラム21」のまとめ 本年度事業の反省

◆「ふるさとフォーラム21」の開催

- 1 目的 (1) ふるさと学習で学んだことを、分かりやすくまとめ、自分の考えも含めて発表できるようにする。
(2) 仲間の発表を聴き、ふるさと南伊勢町についての想いを共有する。
(3) 学習したことをもとに、ふるさと南伊勢町のよりよい未来について提言する。
(4) 地域の人々に公開し、地域住民参加型のフォーラムを創造する。
(5) 次年度発表する学年の児童が参観することにより、ふるさと学習に系統性をもたせる。
- 2 主催 南伊勢町教育委員会
主管 南伊勢町ふるさと教育推進委員会
- 3 参加者 小学校5年生 61名（次年度発表する4年生の児童が参観する）
中学校1年生 65名（次年度発表する小学校6年生の児童が参観する）
- 4 期日 小学校の部 平成29年2月2日（木）
中学校の部 平成29年2月3日（金）
- 5 場所 小学校の部 ふれあいセンターなんとう
中学校の部 南勢中学校多目的室



◆「水産学級」の開催

- ・真珠貝の核入れ、取り出し加工学習 各中学校 1 年生
- ・タイ、カサゴに標識放流学習 各中学校 1 年生 各小学校 4 年生
- ・プランクトン観察学習 各中学校 1 年生
- ・ロープワーク学習 各中学校 1 年生 南島西小学校 10 名
- ・ヒロメ養殖刈取・加工学習 南島西小学校 6 年生 南伊勢高校 S B P
- ・郷土材料を使った料理体験学習 南勢中学校 1 年生 南伊勢高校 S B P

3 事業費

事業費（単位：千円）					
	事業費（収入額）	財源内訳			
		国補助	県補助	その他	一般財源
H28（決算見込）	14,731	14,517			214
H29【推進交付金】	2,881	1,036		1,800	45
H30【推進交付金】	2,072	1,036		1,000	36
H31【推進交付金】	2,072	1,036		1,000	36

4 重要業績評価指標（K P I）

指標	目標値	H28 年度末見込
学校評価における「自分の町がすき」と答える児童・生徒の割合	80.0%	89.8%

5 事業の課題

「ふるさと教育推進委員会」の場で、各校の取組を交流しあい、ノウハウが蓄積されつつある一方、異動により、当町のことをまったく知らない教職員が現場に携わることも出てくる。これまでの取組を記録し、今後の取組に活かしていくことが課題である。

水産学級においては、南島種苗センターを中心として、町が主体になって出来る体験学習などはスムーズに出きるが、業者さんなどに依頼するような体験学習は、実施時期や実施方法などの面で調整が困難なところがある。

6 評価 (A B C D)

項 目		評 価		評価説明
		項目別	総合	
有効性	事業の効果	A	A	小中学校児童・生徒の「地域を愛する意識」は 89.8%となり、一定の成果を収めたといえる。「ふるさとフォーラム21」に参加した一般町民のアンケートにも、「今後も続けてほしい」との声が多かった。 水産学級においては、初年度（28年度）の事前事後アンケートの結果を見ると、「こんな仕事に携わってみたい」などの意見があり、参加した児童・生徒の地元水産業への関心を深めることができたと考えられる。さらに「もっと体験項目を増やしたい」という意見もあるので、検討していきたい。
	成果向上の可能性	A		
	長期計画への貢献度	A		
効率性	手段の最適性	B (C)	A (B)	
	低コスト・効率化	A (B)		
	受益者負担の適正性	A (一)		
妥当性	行政の関与	A	A	
	住民ニーズ	A		
	目的・対象の妥当性	A		

※ 評価において、赤字で修正された部分は、検証会議で指摘があり、変更したものです。

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止			
					○							
	地域住民		各種団体		町		広域		民間		その他	
			○		○						○（学校）	
事業の方向性に関する考え方	今後、児童・生徒数はさらに減少していく。効果的な教育実践の方法を検証し、改善を重ねながら、取組を継続していきたい。 水産学級においては、現在持っている問題点を改善しながら、より多くの体験をしてもらうことで、南伊勢町の水産業に対する興味を深め、意識を向上させ、水産業に携わろうとする児童・生徒を1人でも増やし、若者定住に繋げていきたい。											

事業評価シート

1 事業名等

		課・係	行政経営課 若者定住対策係
総合戦略 プロジェクト名	プロジェクト①：小中高大地域連携型人材育成を核としたグローバルビジネス創出・若者定住プロジェクト		
事業名	高・大・事業者連携型の地域活躍人材育成とコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの創出		

2 事業概要・実績

■直営 ■委託 《事業概要》 三重県内で最も人口減少率・高齢化率の高い南伊勢町では教育環境や就業環境の不利さから、若者の町外への流出が進学・就職時に集中しており、1960年をピークに人口は減少し続けている。これらの背景から、総合戦略では「若者定住」を基本方針に掲げ、小中学校ではふるさと教育を実施し、高校・大学・事業者の連携によるビジネスマインドを有する地域活躍人材の育成を一気通貫で行うとともに、これらの人材の雇用を確保するため、みなみいせ商會を設立し、グローバルビジネスを創出・展開する仕組みを構築する。 ■高・大・事業者連携型の地域活躍人材育成事業とコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの創出事業・・・大学の地域創生の専門スキルを活用し、高大連携を核とした地域活躍人材育成を目的とした、社会実践教育の充実、地域に残り地域を支える人材の育成に取り組む。 《事業実績》 ■コミュニティビジネスの創出 ○旧「和」庇等改修工事 委 託 先 有限会社谷口板金工業 委 託 内 容 礪浦地区で取り組まれている「イキさら」活動の拠点として、デイサービス施設であった空き施設を改修する。  活動拠点  地域のための弁当づくり

○河内青年團活動にかかる支援

- 対 象 者 河内青年團（河内区を中心に活動する活性化団体）
- 支援内容 空き施設を活用し、地域住民が集まる拠点づくりなどの活動を行う「河内青年團」に関する支援・補助
（主に活動拠点「わかくさ園」のトイレの改修費用）



活動拠点「わかくさ園」



地域住民を集めたイベント

■高大事業者連携型の地域活躍人材育成

- 対 象 南伊勢高校南勢校舎、地域事業者 等
- 内 容 三重大学の地域創生の専門スキルを活用し、南伊勢高校南勢校舎の魅力づくり及び地域人材育成の支援

◇南伊勢高校南勢校舎の新コース創設支援（地域経営プラン演習）の実施

- 講 師 三重大学副学長 西村 訓弘 教授
- 実施回数 全4回

◇まちづくりリーダー研修の実施

- 講 師 三重大学副学長 西村 訓弘 教授
- 実施回数 全6回

◇高大事業者連携型の地域活躍人材育成事業に関する委託業務

- 委 託 先 三重大学
- 委託内容 南伊勢高校南勢校舎の新コース設置準備、地域事業者等への公開講座に関する支援



まちづくりリーダー研修



地域経営プラン演習講座

■ ソーシャルビジネスの創出

対 象 南伊勢高校 S B P

内 容 ビジネスの手法で地域資源を生かし、自ら働く場を確保することで若者が地域に残れる仕組みを作っていく南伊勢高校 S B P が行う活動に関する支援



ビジネスマナー研修



たいみー焼き販売

3 事業費

事業費（単位：千円）					
	事業費（収入額）	財源内訳			
		国補助	県補助	その他	一般財源
H28（決算見込）	9,397	9,397			0
H29【推進交付金】	2,291	975		1,300	16
H30					

4 重要業績評価指標（K P I）

指標	目標値	H28 年度末見込
南伊勢高校南勢校舎における三重大学資源を活用した地域経営プラン演習の実施回数	6 回	4 回
町内中学校からの南伊勢高校南勢校舎への進学率	22%	6%

5 事業の課題

三重大学の地域創生の専門スキルを活用し、コミュニティの創出、地域リーダーの養成、ソーシャルビジネスの創出などある程度の成果はみられたが、K P I に設定していた町内からの南伊勢高校南勢校舎への目標値には届かなかった。地域が求める高校のあり方などを再検討していく必要がある。

6 評価 (A B C D)

項 目		評価			評価説明
		項目別		総合	
有効性	事業の効果	B	B	B	コミュニティの創出、地域リーダーの養成、ソーシャルビジネスの創出など成果があった
	成果向上の可能性	C (B)			
	長期計画への貢献度	B			
効率性	手段の最適性	B	B		
	低コスト・効率化	B			
	受益者負担の適正性	B			
妥当性	行政の関与	B	C (B)		
	住民ニーズ	C (B)			
	目的・対象の妥当性	C			

※ 評価において、赤字で修正された部分は、検証会議で指摘があり、変更したものです。

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止	
							○			
	地域住民	各種団体	町		広域		民間		その他	
	○	○	○		○					
事業の方向性に関する考え方	コミュニティの自立、若者の人材育成は改善しながら継続していくことで効果がみられると考えられる。高校の活性化に関しては、町内のニーズも再検討していく必要がある。									

事業評価シート

1 事業名等

		課・係	観光商工課 商工労働係
総合戦略 プロジェクト名	プロジェクト①：小中高大地域連携型人材育成を核としたグローバルビジネス創出・若者定住プロジェクト		
事業名	地域プロデューサーの育成とみなみいせ商会（仮称）の設立		

2 事業概要・実績

■直営 ■委託	《事業概要》 総合戦略の基本方針である「若者定住」の実現に向け、小中学校でのふるさと教育事業および高・大・事業者連携型の地域活躍人材育成とコミュニティビジネス/ソーシャルビジネスの創出事業で育成された地域活躍人材の雇用の場を確保するため、町を総合プロデュースし、地場産業の付加価値化等によるグローバルビジネスを創出する組織（みなみいせ商会（仮称））の設立を行う。 みなみいせ商会（仮称）の設立に向けた具体的な取り組み ・設立検討委員会設置による設立計画書の作成 ・設立準備委員会設置および試行事業（委託）による組織形態および事業提案等の作成 《事業実績》 みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会の開催 委員構成（13名） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有識者</td><td>三重大学</td></tr> <tr> <td>産業団体</td><td>南伊勢町商工会、伊勢農業協同組合、三重外湾漁業協同組合、南伊勢町観光協会</td></tr> <tr> <td>金融事業者</td><td>百五銀行五ヶ所支店</td></tr> <tr> <td>町外事業者</td><td>（株）奥志摩グループ</td></tr> <tr> <td>町内事業者</td><td>（農事）土実樹、（有）山藤、友榮水産、アサヒ農園、天使のひるね</td></tr> <tr> <td>行政</td><td>南伊勢町</td></tr> </table> 委員会開催実績 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">第1回</td> <td style="width: 50%;">みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会</td> <td style="width: 40%;">平成28年6月6日</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会</td> <td>平成28年6月21日</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会</td> <td>平成28年7月13日</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会</td> <td>平成28年8月9日</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会</td> <td>平成28年9月5日</td> </tr> </table> 5回の委員会開催により、各委員からの意見や提案を取りまとめ、「みなみいせ商会（仮称）設立計画書」を作成し、みなみいせ商会（仮称）設立に関する提言書により、町へ提出した。	有識者	三重大学	産業団体	南伊勢町商工会、伊勢農業協同組合、三重外湾漁業協同組合、南伊勢町観光協会	金融事業者	百五銀行五ヶ所支店	町外事業者	（株）奥志摩グループ	町内事業者	（農事）土実樹、（有）山藤、友榮水産、アサヒ農園、天使のひるね	行政	南伊勢町	第1回	みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会	平成28年6月6日	第2回	みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会	平成28年6月21日	第3回	みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会	平成28年7月13日	第4回	みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会	平成28年8月9日	第5回	みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会	平成28年9月5日
有識者	三重大学																											
産業団体	南伊勢町商工会、伊勢農業協同組合、三重外湾漁業協同組合、南伊勢町観光協会																											
金融事業者	百五銀行五ヶ所支店																											
町外事業者	（株）奥志摩グループ																											
町内事業者	（農事）土実樹、（有）山藤、友榮水産、アサヒ農園、天使のひるね																											
行政	南伊勢町																											
第1回	みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会	平成28年6月6日																										
第2回	みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会	平成28年6月21日																										
第3回	みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会	平成28年7月13日																										
第4回	みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会	平成28年8月9日																										
第5回	みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会	平成28年9月5日																										

みなみいせ商会（仮称）設立準備委員会設置および試行事業の実施

委員構成（6名）

有識者	三重大学
産業団体	南伊勢町商工会、三重外湾漁業協同組合、南伊勢町観光協会
金融事業者	百五銀行五ヶ所支店
行政	南伊勢町

委員会開催

- 第1回 みなみいせ商会（仮称）設立準備委員会 平成28年10月19日
- 第2回 みなみいせ商会（仮称）設立準備委員会 平成28年12月20日
- 第3回 みなみいせ商会（仮称）設立準備委員会 平成29年3月7日
- 第4回 みなみいせ商会（仮称）設立準備委員会 平成29年3月29日

試行事業委託内容

- ・南伊勢町の資源調査とポテンシャルの把握
- ・みなみいせ商会（仮称）の事業の方向性検討支援
- ・収益構造の検討支援
- ・新商品・新サービスの開発支援
- ・テストマーケティングによる収益性、市場規模の把握支援
- ・事業収支計画の作成支援
- ・新会社設立に関する支援
- ・みなみいせ商会（仮称）の事業実施スケジュールの作成支援
- ・その他、全体を通しての業務

試行事業委託先

株式会社 J プロデュース

試行事業期間

平成28年10月18日から平成29年3月31日

4回の委員会開催および試行事業の実施により、「みなみいせ商会（仮称）設立に向けての試行業務報告書」を作成し、町へ提出した。

3 事業費

事業費（単位：千円）					
	事業費（収入額）	財源内訳			
		国補助	県補助	その他	一般財源
H28（決算見込）	13,626	13,626			0
H29【推進交付金】	40,000	20,000		20,000	0
H30【推進交付金】	25,000	12,500		12,500	0
H31【推進交付金】	20,000	10,000		10,000	0

4 重要業績評価指標（K P I）

指標	目標値	H28 年度末見込
みなみいせ商会（仮称）の設立件数	1 件	0 件

5 事業の課題

平成 28 年度中に組織設立を目指したが、設立準備までとなった。 今後は、試行業務の報告書に沿って初期事業や組織規模、組織形態など詳細な計画を作成し、平成 29 年度内に組織を立ち上げ、事業をスタートさせる。
--

6 評価（A B C D）

項 目		評価		評価説明	
		項目別	総合		
有効性	事業の効果	B	A (B)	A (B)	みなみいせ商会（仮称）設立検討委員会では組織が行うべき町の課題解決に必要な事業を洗い出し、みなみいせ商会（仮称）設立準備委員会の開催および試行事業の実施により、みなみいせ商会（仮称）設立に向けての試行業務報告書を作成することができ、当町の資源やそのポテンシャルが明確になり、先ず組織が行うべき事業の方向性を固めることができた。
	成果向上の可能性	A (B)			
	長期計画への貢献度	A (B)			
効率性	手段の最適性	B (C)	B		
	低コスト・効率化	B			
	受益者負担の適正性	B			
妥当性	行政の関与	A (B)	A (B)		
	住民ニーズ	A (B)			
	目的・対象の妥当性	A (B)			

※ 評価において、赤字で修正された部分は、検証会議で指摘があり、変更したものです。

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止			
					○							
	地域住民		各種団体		町		広域		民間		その他	
			○		○				○			
事業の方向性に関する考え方	平成 28 年度は組織の基本構想と、先ず組織が行うべき初期事業の方向性を固めた。 平成 29 年度は試行事業の報告書に沿って初期事業の詳細な事業計画を作成し、組織を立ち上げて初期事業をスタートさせる。 また、組織設立後も試行事業を重ねながら組織目的に沿った事業の追加を行い、町の課題解決を図る。											

事業評価シート

1 事業名等

		課・係	行政経営課 若者定住対策係
総合戦略 プロジェクト名	プロジェクト②: 伝統文化を核とした小さな拠点の多目的活用によるローカルブランディングと生涯現役プロジェクト		
事業名	伝統文化を核とした小さな拠点の多目的活用によるローカルブランディングと生涯現役プロジェクト		

2 事業概要・実績

■直営 ■委託																									
《事業概要》 竈方文化の保存・振興・情報発信拠点として小さな拠点を整備するため、写真や資料、伝統行事の再現をもとにムービーを製作し、地域の価値や住民の誇りを向上させる。 《事業実績》 ■竈方文化保存振興協議会の開催 委員構成 会長 新桑竈区長 副会長 大方竈区長 委員 棚橋竈区長、栃木竈区長、小方竈区長、道行竈区長、相賀竈総代、地域関係者、皇學館大学准教授 行政 地域おこし協力隊、三重県、南伊勢町 竈方文化保存振興協議会開催実績 <table> <tr><td>第1回竈方文化保存振興協議会</td><td>平成28年4月25日</td></tr> <tr><td>第2回竈方文化保存振興協議会</td><td>平成28年5月20日</td></tr> <tr><td>第3回竈方文化保存振興協議会</td><td>平成28年6月28日</td></tr> <tr><td>第4回竈方文化保存振興協議会</td><td>平成28年7月15日</td></tr> <tr><td>G7</td><td>平成28年8月1日</td></tr> <tr><td>第5回竈方文化保存振興協議会</td><td>平成28年8月24日</td></tr> <tr><td>第6回竈方文化保存振興協議会</td><td>平成28年9月16日</td></tr> <tr><td>第7回竈方文化保存振興協議会</td><td>平成28年10月26日</td></tr> <tr><td>第8回竈方文化保存振興協議会</td><td>平成28年11月21日</td></tr> <tr><td>第9回竈方文化保存振興協議会</td><td>平成28年12月1日</td></tr> <tr><td>第10回竈方文化保存振興協議会</td><td>平成28年12月22日</td></tr> <tr><td>第11回竈方文化保存振興協議会</td><td>平成29年2月27日</td></tr> </table>	第1回竈方文化保存振興協議会	平成28年4月25日	第2回竈方文化保存振興協議会	平成28年5月20日	第3回竈方文化保存振興協議会	平成28年6月28日	第4回竈方文化保存振興協議会	平成28年7月15日	G7	平成28年8月1日	第5回竈方文化保存振興協議会	平成28年8月24日	第6回竈方文化保存振興協議会	平成28年9月16日	第7回竈方文化保存振興協議会	平成28年10月26日	第8回竈方文化保存振興協議会	平成28年11月21日	第9回竈方文化保存振興協議会	平成28年12月1日	第10回竈方文化保存振興協議会	平成28年12月22日	第11回竈方文化保存振興協議会	平成29年2月27日	 竈方文化保存振興協議会の様子
第1回竈方文化保存振興協議会	平成28年4月25日																								
第2回竈方文化保存振興協議会	平成28年5月20日																								
第3回竈方文化保存振興協議会	平成28年6月28日																								
第4回竈方文化保存振興協議会	平成28年7月15日																								
G7	平成28年8月1日																								
第5回竈方文化保存振興協議会	平成28年8月24日																								
第6回竈方文化保存振興協議会	平成28年9月16日																								
第7回竈方文化保存振興協議会	平成28年10月26日																								
第8回竈方文化保存振興協議会	平成28年11月21日																								
第9回竈方文化保存振興協議会	平成28年12月1日																								
第10回竈方文化保存振興協議会	平成28年12月22日																								
第11回竈方文化保存振興協議会	平成29年2月27日																								

■伝統行事の再現

- ・半世紀前に途絶えた竈方祭「御座船」を再現
- ・人口減少・高齢化により、略式になっていた竈方祭の本祭りを、七ヶ竈が集い以前行われていた本祭りに近い形で開催



御座船の再現



竈方祭 御神事行列



竈方祭 弓引き



竈方祭 御証文受け渡し式

■竈方文化の情報発信

委託業者 株式会社 TREE

委託内容 資料映像作成

観光プロモーション映像

AR動画付き冊子作成 A5版冊子（5,000部）



AR 動画付きパンフレット



竈方文化デジタル動画

■竈方地域の調査

委託業者 三重大学、一般社団法人 村楽

委託内容 T型集落点検



集落内を調査



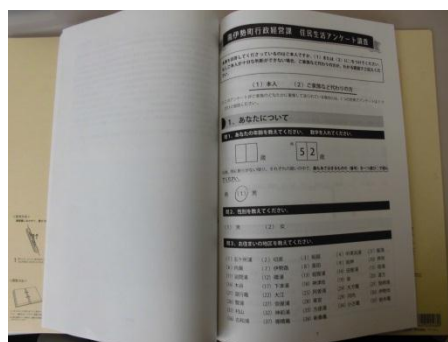
T型集落点検の実施

委託業者 三重TLO

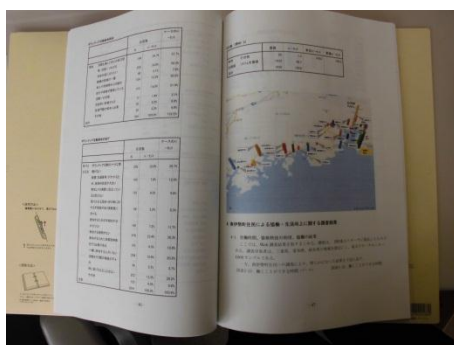
委託内容 アンケート調査を行い、生活実態、地域活動状況、産業振興方向を明らかにするための対面聞き取り調査により、データを収集し分析を行った。



報告書



アンケート調査票



分析



対面聞き取り調査

■小さな拠点の機能強化



小さな拠点改修工事（完成）



小さな拠点改修工事（完成）

■高濃度塩水処理装置の購入

塩づくり体験に使っていく。



高濃度塩水処理装置

3 事業費

事業費（単位：千円）					
	事業費（収入額）	財源内訳			
		国補助	県補助	その他	一般財源
H28（決算見込）	24,559	24,514			45
H29					
H30					

4 重要業績評価指標（K P I）

指標	目標値	H28 年度末見込
生活支援ボランティアの登録者数	10 人	0 人
竈方文化保存振興協議会の設立件数	1 件	1 件
竈方地域における高齢者の雇用者数	10 人	0 人

5 事業の課題

人口減少・高齢化の進むなか、竈方文化の継承のため、竈方集落の子世代・孫世代、竈方集落から転出した方も巻き込んでいく必要があり、引き続き竈方文化保存振興協議会を開催し、竈方文化の保存・継承について検討していかなければならない。

6 評価（A B C D）

項 目		評価		評価説明	
		項目別	総合		
有効性	事業の効果	C	⚡ (B)	B	セヶ竈が集い竈方祭を開催したことで、竈方祭を知らない世代の方にも知っていただき、また記録として残すことはできた。しかし、今後も継続して竈方祭の開催をするには、継承者がいない等の課題が残っており、検討を重ねていかなければならない。
	成果向上の可能性	⚡ (B)			地域で助け合う仕組みを構築するため、三重TL0に委託したアンケート調査を実施し、その分析を行いました。
	長期計画への貢献度	B			南伊勢町の西の入口にある直売施設の改修工事について・・・町外から多数の方がこの施設に立ち寄られると共に、地域の方々が買物をされていることから、情報発信拠点としては妥当であるとする。しかし、小さな拠点に福祉機能を創ってゆく計画であったが見送りました。
効率性	手段の最適性	B	B		高濃度塩水処理装置について・・・海水を薪で煮詰めて塩をつくることは、現実的には難しい。しかし、この装置を利用すれば、時間が短縮できることから、塩づくりのキッカケになると考える
	低コスト・効率化	B			
	受益者負担の適正性	⚡ (－)			
妥当性	行政の関与	A	B		
	住民ニーズ	B			
	目的・対象の妥当性	B			

※ 評価において、赤字で修正された部分は、検証会議で指摘があり、変更したものです。

7 今後の事業の方向性

	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止			
今後の方向							○					
	地域住民		各種団体		町		広域		民間		その他	
	○				○							
事業の方向性に関する考え方	竈方文化保存振興協議会を継続し、竈方文化の継承について検討を行う。また、竈方集落からの転出者や町内・町外への情報発信を行い、竈方集落への関心を持っていただき、関わりを持ってもらえるよう、働きかけを行って行く。											
	アンケート調査（分析）、生活実態、地域活動状況、産業振興方向を明らかにするための対面聞き取り調査は完了したので、有償ボランティアとして可能な仕組みづくりを検討していきます。											
	仕組みを再構築する必要があり、神前浦地区振興協議会に高濃度塩水処理装置を設置し、竈方と浦方の協働により事業を実施していく。											

事業評価シート

1 事業名等

		課・係	水産農林課 種苗センター、水産係
総合戦略 プロジェクト名	プロジェクト③：アワビ養殖の確立と企業経営による雇用創出プロジェクト		
事業名	アワビ養殖の確立と企業経営による雇用創出プロジェクト		

2 事業概要・実績

■直営 ■委託
《事業概要》 南伊勢町では、古くから沿岸漁業の一つとしてアワビ漁が盛んに行われているが、海洋環境の変化や磯焼けなどさまざまな要因による資源量の減少により漁獲量も激減している。南伊勢町ではアワビの資源の回復のため栽培漁業の推進を行ってきた。 アワビ生産は町立の南勢種苗センターが基点となり、これまでに放流事業（稚貝 15 mm）を購入し中間育成後、放流）を介して中間育成技術を確立した。また 3 年ほど前より種苗生産技術の導入を行い、現在、種苗生産技術の確立に尽力しているところである。このアワビ生産技術の早期確立のため、平成 28 年度より「地方創生推進交付金」によるアワビ養殖推進プロジェクトで山積する課題点の解決を進めることとなった。 ・南勢種苗センターと三重大学等の研究機関が協力し、低コスト生産につながる研究・実証を進める。 研究内容 「優良種苗育種作成への支援」、「生存率向上への支援」、「安価な飼料開発」 ・地下海水が得られる阿曽浦地内へ陸上養殖施設を整備する。 ・町主体による養殖経営実証を行う組織として「みなみいせ商会（仮称）」を設立する。 《事業実績》 ・配合飼料開発委託及び育種・生産率向上技術開発委託費 16,947 千円 受託研究 三重大学生物資源学研究科 内容 「優良種苗育種作成への支援」 ・種の判別のため、クロアワビの DNA を抽出し、遺伝子解析（クロアワビの確認） ・アワビゲノム配列の解読の為、ドラフトゲノム解析（大まかな遺伝子情報の解析） 「生存率向上への支援」 ・高成長稚貝と低成長稚貝及びへい死した稚貝の共生細菌（腸内細菌）の細菌叢（さいきんそう）の解析 「安価な飼料開発」 ・大手 3 社の現行製品の成分分析および原材料の特定 ・嗜好性のある成分および形状の分析等により、プロトタイプの試作飼料の作成

・クロアワビ種苗生産 南勢種苗センター

内訳

臨時職員賃金 1, 580 千円 2名 (10～3月)

消耗資材費 1, 694 千円

クロアワビ親貝 18.4kg (79個)

クロアワビ種苗 (稚貝) 2万個

水槽 (アルテミア孵化槽) 2台

水槽 (ポリカーボネイト水槽) 3台

アワビ用シェルター 10基 など

光熱水費 259 千円 電気代

飼料費 247 千円 アワビ配合飼料

・工事請負費 南伊勢町アワビ養殖施設新築工事 (前金) 9, 910 千円

・設計業務委託 南伊勢町アワビ養殖施設新築設計業務 2, 160 千円

3 事業費

事業費 (単位：千円)					
	事業費 (収入額)	財源内訳			
		国補助	県補助	その他	一般財源
H28(決算見込)	32,797	16,398			16,399
H28(繰越分)	16,059	8,024		8,000	35
H29【推進交付金】	22,400	11,200		11,200	0
H30【推進交付金】	39,250	19,625		19,600	25

4 重要業績評価指標 (K P I)

指標	目標値	H28 年度末見込
養殖アワビ産業での雇用者数	0 人	0 人
町種苗センターでの現状の生育方法に比べた新たな生育方法による成長率の向上割合	2%	0%
地元水産物を使った良質で安価な配合飼料の開発・製造装置開発・製造体制の構築	配合飼料試作の完成	配合飼料試作の完成

5 事業の課題

低コストでアワビ養殖を実施する上での飼料の開発の難易度、成長の悪さ、生残率低さなどの要因を解明し、それを克服する必要がある。

また、試験施設建設においては近隣住民よりの地盤沈下、騒音などの指摘による建設の遅れにより28年度においては稼働できなかったため早急に完成し試験開始をする必要がある。

6 評価 (A B C D)

項 目		評価		評価説明	
		項目別	総合		
有効性	事業の効果	 (－)	B	B	現在、三重大学との共同研究で低コスト飼料や育種・生残率向上などの研究を実施しているが、初年度であることで基礎検証の段階であるが、飼料についてはプロトタイプなどの飼料も出来上がっている為、今後年度以降の実用化を期待する必要がある。また、アワビ生産状況においては試験施設の建設の遅れにより町種苗センターでの仮生産となっており試験施設が完成後、早急に新施設での生産に取り組むこととなる。
	成果向上の可能性	B			
	長期計画への貢献度	B			
効率性	手段の最適性	A	B		
	低コスト・効率化	B			
	受益者負担の適正性	 (－)			
妥当性	行政の関与	B	B		
	住民ニーズ	 (－)			
	目的・対象の妥当性	B			

※ 評価において、赤字で修正された部分は、検証会議で指摘があり、変更したものです。

7 今後の事業の方向性

	拡充（増）	継続 （現行のまま）	継続 （事業改善）	縮小（減）	廃止	
今後の方向		○				
	地域住民	各種団体	町	広域	民間	その他
		○	○		○	
事業の方向性に関する考え方	当町種苗センターと三重大学等研究機関が協力し、低コスト生産につながる研究・実証を進める。具体的には、優良種苗の育種および生存率の向上研究、成長効率を上げるための生育条件の探求及び養殖マニュアルの策定、安価で飼料効率に優れた飼料の製造設備の開発、動力等ランニングコスト削減に向けた装置の研究・開発などに取り組む。					
	また、町主体による養殖経営実証を行う組織として「みなみいせ商会（仮称）」によるアワビ養殖の経営実証、加工品開発、販路開拓をするとともに「伊勢アワビ」ブランディングに取り組む。					
	さらに、民間主体による事業化のための連携事業体の育成支援を行う。					

事業評価シート

1 事業名等

	課・係	行政経営課 若者定住対策係
総合戦略 プロジェクト名	_____	
事業名	「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業	

2 事業概要・実績

☐直営 ☒委託

《事業概要》

南伊勢町は、平成27年度実施の国勢調査において5年前と比べ、人口減少率13.56%と三重県内でトップの減少率となっており、人口減少問題は喫緊の課題となっている。このような状況の中、当町では、町の自然豊かな魅力を紹介し、インターネットや紙面でのPRに取り組み、住んでみたい・楽しみたいと思える南伊勢ライフを、総務省が開設している「全国移住ナビ」等により情報発信を行い、移住体験ツアーを実施することにより、移住・交流の促進を図る。また、三重県では「ええとこやんか三重移住相談センター」（移住相談ワンストップ窓口）の運営や移住相談会を開催することで、都市部での情報発信を強化し、県と市町が連携してオール三重として移住者を呼び込む。

《事業実績》

■「全国移住ナビ」データ等の整備作業業務

委託先 ミツイワ株式会社

委託内容 全国移住ナビのデータ登録、ローカルホームページ作成、プロモーション動画作成にかかる支援業務



「全国移住ナビ」南伊勢町ページ



データ登録支援

■移住体験ツアーの運営業務

委託先 南伊勢町観光協会
 委託内容 南伊勢ライフを体験してもらう移住体験ツアーの企画・運営にかかる業務
 実施 実施回数2回（募集は3回 ※応募者なしのため延期した）
 参加者3組（6名）



募集チラシ



移住者による移住体験談

3 事業費

事業費（単位：千円）					
	事業費（収入額）	財源内訳			
		国補助	県補助	その他	一般財源
H28（決算見込）	1,987	1,987			0
H29【町単事業】	100				100
H30					

4 重要業績評価指標（KPI）

指標	目標値	H28 年度末見込
移住者数	10 人	15 人

5 事業の課題

「全国移住ナビ」等や県内市町と連携した移住相談会での情報発信、移住体験ツアーを実施することで指標目標は達成したが、体験ツアー参加者が直接移住にはつながっていない。今後は移住相談後のフォローや受入体制を整備し、情報発信を継続して行うことが重要である。

6 評価 (A B C D)

項 目		評価		評価説明
		項目別	総合	
有効性	事業の効果	B	B	総務省が開設している「全国移住ナビ」等により情報発信を行い、移住体験ツアーを実施することにより、移住・交流の促進を図る。また、三重県では「ええとこやんか三重移住相談センター」（移住相談ワンストップ窓口）の運営や移住相談会を開催することで、都市部での情報発信を強化し、県と市町が連携してオール三重として移住者を呼び込む。
	成果向上の可能性	B		
	長期計画への貢献度	A		
効率性	手段の最適性	A	A	
	低コスト・効率化	A		
	受益者負担の適正性	B		
妥当性	行政の関与	A	B	
	住民ニーズ	B		
	目的・対象の妥当性	B		

7 今後の事業の方向性

今後の方向	拡充（増）		継続 （現行のまま）		継続 （事業改善）		縮小（減）		廃止			
					○							
	地域住民		各種団体		町		広域		民間		その他	
	○				○		○					
事業の方向性に関する考え方	三重県や県内市町と連携し、継続的に事業を実施し、効果的な情報発信を行うことで都会からの人の流れをつくることことができる。また、地域の受入体制の整備を強化していく必要がある。											

評価基準

評価シートの評価（ＡＢＣＤ）は下記の基準を目安に内部評価を行っています。

項 目		評価の視点
有効性	事業の効果	効果的に事業の目的が達成されているか
		事業が廃止・休止した場合、住民生活に対する影響は大きいのか
	成果向上の可能性	成果向上の余地はあるか
		成果向上が見込めない原因は何か
	長期計画への貢献度	目的が、町の政策に結びついているか
		政策目標実現のために貢献しているか
効率性	手段の最適性	目的達成のために、他に効率的な手段はないか
		類似事業との統合化の余地はないか
	低コスト・効率化	成果を下げることなく、事業費を削減できないか
		事業費を削減した場合の影響はあるか、また問題解決策はどうか
	受益者負担の適正性	受益者に対して、適切な負担金を徴収しているか
		住民間に不平等感がないか
妥当性	行政の関与	この事業を町が行う必要があるか
		税金を投入すべき事業か
	住民ニーズ	住民が必要としている事業か
		社会状況が変化し、事業の必要性が低下していないか
	目的・対象の妥当性	事業対象・目的が適切であるか
		事業対象・目的に改善の余地はないか

① 項目別評価 下記を目安に評価しています。

項目		A	B	C	D
有効性	事業の効果	非常に効果的	概ね効果的	効果的でない部分もある	大半が有効でない
	成果向上の可能性	現状で必要十分である	さらに向上の余地がある	向上させるのは難しい	向上がまったく見込めない
	長期計画への貢献度	大変効果的	貢献している	効果があるかわからない	効果を見込めない
効率性	手段の適切性	最適の手法である	検討の余地がある	検討する必要がある	手法に問題がある
	低コスト・効率化	最も効率的である	概ね効率的である	改善できる余地がある	もっと効率的な方法がある
	受益者負担の適正性	適切である	概ね適切である	やや適切でない	不適切
妥当性	行政の関与	積極的に関与すべき	関与すべき	本来関与すべきではない	関与すべきではない
	住民ニーズ	非常に求められている	求められている	稀に求められる	求められたことはない
	目的・対象の妥当性	適切に定められている	概ね適切である	過剰もしくは不足する部分がある	不適切である

② 総合評価 項目別の評価を勘案し、下記を目安に総合評価しています。

A：27年度どおりの実施が適当

B：事業の進め方等に改善が必要

C：事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要

D：事業の統合、休・廃止の検討が必要